

2026年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社タイヨーパッケージ 上場取引所 東
 コード番号 204A URL <https://taiyopackage.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 楠 流維
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 稲井田 勝 TEL 076-464-2300
 中間発行者情報提出予定日 2026年6月15日 配当支払開始予定日 2026年6月16日
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期中間期の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	2,149	△0.1	158	△15.7	169	△14.9	123	△9.6
2025年9月期中間期	2,151	9.3	187	72.2	198	80.7	136	89.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	397.78	—
2025年9月期中間期	440.17	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	4,547	1,463	32.2
2025年9月期	4,490	1,386	30.9

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 1,463百万円 2025年9月期 1,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	100.00	150.00	250.00
2026年9月期	100.00	—	—
2026年9月期（予想）	—	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,440	2.5	225	△29.9	235	△31.2	167	△35.0	540.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年9月期中間期	310,000株	2025年9月期	310,000株
2026年9月期中間期	一株	2025年9月期	一株
2026年9月期中間期	310,000株	2025年9月期中間期	310,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年10月1日～2026年3月31日）における当社の外部環境及び内部環境は、以下のとおりでした。

【政治】 日本初の女性首相が率いる高市政権（自由民主党）が発足し、連立の枠組みも公明党から日本維新の会へと大転換が行われました。その後、衆議院の解散選挙では歴史的な大勝となったものの、参議院は少数与党の為、新年度の予算成立は難航しています。尚、高市首相は2度の日米首脳会談を行い、米国との関係構築を良好に発展させました。一方、米国のトランプ大統領（共和党）はベネズエラとイランに対して軍事行動に踏み切った他、ロシアによるウクライナ侵攻も長期化しており、世界的な地政学的リスクが増大しています。

【経済】 日米の金利差が縮まらない事や、日本経済の相対的な成長力に対する見方などから円安傾向が長期化しており、日本の大手輸出関連企業の業績は好調を維持しています。こうした中、高市政権への期待感や日米協力による投資の進展、海外投資家からの評価の高まりを背景に、日経平均株価が2月に最高値を記録しました。一方で、輸入関連では消費者への価格転嫁が避けられず、イランを中心とした中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇もあり、日本の経済状況は一様に回復しているとは言い切れない状況が続いています。

【社会】 国内の最低賃金が過去最大の上げ幅で改定されている他、人手不足を起因とした賃上げが大手企業だけでなく中小企業においても広がりを見せた為、実質賃金はプラスに転じました。しかし、これまでの物価上昇の影響で生活負担感は依然として強い状況にあり、税金や社会保険料への不満が高まっている他、不法残留者による治安悪化を危惧する声も高まっており、高市政権の対応に注目が集まっています。一方で、インバウンド需要については日中関係の変化によって中国からの旅行者が激減したものの、他国からの旅行者は増加しており、オーバーツーリズムの状況自体に大きな変化は見られません。

【技術】 各国でのAI技術の成長が著しく、様々な品質、価格、種類が発売され続けています。文章や画像の生成ばかりが目立ってはいますが、検査や検品など製造業への活用に期待が高まっており、日本の省力化・省人化に寄与するものと思われます。また、再生医療分野の進展により、医薬品業界においても創薬プロセスの効率化や新たな治療法の実用化が進む可能性が注目されています。

【市場】 当社が包材（印刷紙器）を販売する主要顧客は「医療用医薬品（処方箋薬）」「一般用医薬品（OTC薬）」「健康食品」の3つの市場に分類されますが、円安による原薬等の輸入品の高騰に加え、人手不足による生産性鈍化に苦慮しているように見受けられます。

特に、医療用医薬品（処方箋薬）では度重なる薬価低減が薄利を招き、不採算商品の整理が進んでいます。一方で、一般用医薬品（OTC薬）は処方箋不要の気軽さもありCOVID-19パンデミック以降も風邪薬等の売行きが堅調であるものの、足元では在庫水準の上昇もあり、今後の大幅な伸びは限定的とみられます。また、健康食品市場ではスポーツ栄養補助食品においてプロテイン等の売行きが良くなっている他、男性向け美容分野等のアンチエイジング関連商品も成長を続けています。

【競合】 当社は、医薬品等の衛生度を求める高付加価値な包材（印刷紙器）を製造する業界に属しますが、競合内のリーディングカンパニーの国内シェアは約40%と安定しており、国外での成長へと舵を切り始めました。その他の競合では人手不足によって納期が長期化しており成長の鈍化が見られ、顧客への価格転嫁が難航している例が散見されます。一部で低価格戦略を取る競合もありますが、財務体力から考えるとその影響度は限定的です。なお、参入障壁の高さから目立った新規参入は無いものの、新薬開発の停滞などにより従来の印刷需要が減少した既存競合が、当社が得意とするジェネリック医薬品の包材に参入する動きもみられます。また、代替品については通販用としてアルミパウチの需要が増え始めています。

このような環境下において、QCDのうちD（納期）対応の有無が成功要因と言え、加えて顧客起点で考えた課題解決の提供がより一層重要となっています。

【自社】 製造ラインの増設による増産体制の強化、製造オペレーションの改善や製造マシン自体の開発による省力化を計画通り進めることで、納期遅延の防止や安定供給を維持しており、医療用医薬品（処方箋薬）の商品整理が始まっている中でも堅調な売上を維持しております。また、一般用医薬品（OTC薬）市場も含め受注が大ロット化し、より生産性が高まりました。さらに、医薬品向け受託包装の設備導入や承認、監査が整ったことで、健康食品だけでなく一般用医薬品（OTC薬）の受託包装の受注も始まり、新規領域での売上拡大が進んでいます。同時にアルミパウチの研究も進めているほか、販売部門の対応の良さにより、顧客からの信頼を厚くしています。

また、医薬品関連産業においては高品質と安定供給が重要であり、それらを支えるイノベーション人材こそが競争優位性の源泉であると当社は考えています。故に、当事業年度において賃金水準の引上げを実施し、従業員の成長意欲

を高めながら企業価値向上に努めています。

これらの結果、売上高は2,149百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は158百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は169百万円（前年同期比14.9%減）、中間純利益は123百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は4,547百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円増加いたしました。

その内、流動資産につきましては1,620百万円と、前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛金の減少があったものの、現金及び預金、電子記録債権及び棚卸資産の一部（商品及び製品、原材料及び貯蔵品）が増加したことによるものです。また固定資産につきましては、2,926百万円と、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減少があったものの、投資有価証券、長期前払費用が増加したことによるものです。

(負債の部)

総負債は3,084百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。

その内、流動負債につきましては1,331百万円と、前事業年度末に比べ96百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金、未払金などの減少があったものの、短期借入金が増加したことによるものです。また固定負債につきましては1,752百万円と、前事業年度末に比べ115百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産は1,463百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円増加いたしました。その主な要因は、中間純利益123百万円の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、当中間会計期間末の自己資本比率は、32.2%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は386百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は263百万円となりました。これは主に税引前中間純利益、減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は182百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8百万円となりました。これは主に借入れによる収入により増加した一方で、長期借入金の返済による支出、配当金の支払により減少したものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2025年11月10日の決算短信で公表いたしました見通しから変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,419	386,768
受取手形	1,050	5,892
電子記録債権	138,895	200,208
売掛金	703,138	566,992
商品及び製品	146,331	176,865
仕掛品	79,010	66,247
原材料及び貯蔵品	166,717	197,425
前払費用	11,683	14,080
その他	7,027	7,117
貸倒引当金	△840	△620
流動資産合計	1,567,434	1,620,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,195,180	1,154,213
構築物（純額）	92,170	89,350
機械及び装置（純額）	806,712	846,935
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	53,823	54,779
土地	620,429	620,429
リース資産（純額）	4,424	3,603
建設仮勘定	8,010	4,510
有形固定資産合計	2,780,752	2,773,822
無形固定資産		
ソフトウェア	72,909	71,807
ソフトウェア仮勘定	31,177	32,664
無形固定資産合計	104,087	104,471
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416	5,876
出資金	19,360	17,360
従業員に対する長期貸付金	—	180
長期前払費用	9,249	18,489
その他	6,838	6,776
投資その他の資産合計	37,864	48,682
固定資産合計	2,922,704	2,926,976
資産合計	4,490,138	4,547,955

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	160,419	162,227
買掛金	230,639	205,594
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	470,838	470,749
リース債務	1,805	1,805
未払金	31,732	25,950
未払費用	157,167	155,012
未払法人税等	61,572	55,906
未払消費税等	24,901	22,486
その他	96,110	81,934
流動負債合計	1,235,187	1,331,667
固定負債		
長期借入金	1,795,302	1,684,690
リース債務	3,061	2,158
繰延税金負債	69,792	65,833
固定負債合計	1,868,156	1,752,681
負債合計	3,103,343	3,084,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	1,231,795	1,308,606
株主資本合計	1,386,795	1,463,606
純資産合計	1,386,795	1,463,606
負債純資産合計	4,490,138	4,547,955

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,151,142	2,149,533
売上原価	1,646,383	1,672,531
売上総利益	504,758	477,002
販売費及び一般管理費	316,824	318,643
営業利益	187,934	158,358
営業外収益		
受取利息	—	28
作業くず売却益	18,001	18,544
雑収入	2,206	2,447
営業外収益合計	20,208	21,019
営業外費用		
減価償却費	1,420	1,382
支払利息	6,363	7,235
手形譲渡損	1,401	1,333
雑損失	180	223
営業外費用合計	9,365	10,175
経常利益	198,776	169,203
特別利益		
固定資産売却益	—	9
助成金収入	3,387	6,481
投資有価証券売却益	279	—
特別利益合計	3,666	6,491
特別損失		
固定資産除売却損	5	125
特別損失合計	5	125
税引前中間純利益	202,437	175,568
法人税、住民税及び事業税	72,834	56,216
法人税等調整額	△6,850	△3,959
法人税等合計	65,984	52,257
中間純利益	136,453	123,311

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	202,437	175,568
減価償却費	173,171	180,550
助成金収入	△3,387	△6,481
固定資産除売却損益 (△は益)	5	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△279	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△220
受取利息	—	△28
支払利息	6,363	7,235
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,371	69,991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,277	△48,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,447	△23,237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,180	△2,414
その他	42,999	△26,810
小計	399,290	325,790
利息の受取額	—	28
利息の支払額	△6,363	△7,235
助成金の受入れによる収入	3,387	6,481
法人税等の支払額	△67,718	△61,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,595	263,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,769	△166,690
無形固定資産の取得による支出	△19,093	△15,905
有形固定資産の売却による収入	—	9
投資有価証券の取得による支出	—	△3,460
投資有価証券の売却による収入	692	—
出資金の回収による収入	—	2,000
その他	590	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,581	△182,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,400	150,000
長期借入れによる収入	108,000	135,000
長期借入金の返済による支出	△248,491	△245,701
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,694	△902
配当金の支払額	△62,000	△46,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,585	△8,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,572	72,349
現金及び現金同等物の期首残高	391,939	314,419
現金及び現金同等物の中間期末残高	353,366	386,768

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、包材製造・受託包装事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。